様式１－２

個票データ等の利用に関する申出書

財務省大臣官房総括審議官　殿

令和　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者）氏名　〇〇　〇〇

「輸出入申告データを活用した共同研究」に際して、個票データ等の利用を下記のとおり申請します。なお、いかなる場合でも個票データ等の情報の秘密を守ります。

記

①　各申出者の氏名、国籍、所属機関、職名、住所、連絡先

②　所属機関の所在地、連絡先及び代表者又は管理者の氏名

|  |
| --- |
| ①申出者【代表者】 |
| 氏名 |  | 国籍 |  |
| 所属機関名 |  |
| 職名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 連絡先(電話番号) |  | 連絡先（e-mail） |  |
| ②所属機関 |
| 所属機関所在地 | 〒 |
| 所属機関の連絡先（電話番号） |  | 連絡先（e-mail） |  |
| 代表者又は管理者の氏名 |  |

|  |
| --- |
| ①申出者 |
| 氏名 |  | 国籍 |  |
| 所属機関名 |  |
| 職名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 連絡先(電話番号) |  | 連絡先（e-mail） |  |
| ②所属機関 |
| 所属機関所在地 | 〒 |
| 所属機関の連絡先（電話番号） |  | 連絡先（e-mail） |  |
| 代表者又は管理者の氏名 |  |

　　※申出者の人数に応じ適宜表を追加してください。

③　利用するデータ期間、利用するデータ項目、個票データ等を利用する申出者及び分析結果等のみ利用する申出者

|  |
| --- |
| 利用するデータ期間（申告日ベース）（例）2014年1月1日～2022年12月31日利用するデータ項目　（例）一般輸出申告データ：No.1～100マニフェスト輸入申告データ項目：No.1～30、40～50個票データ等を利用する申出者　（氏名）　分析結果等のみ利用する申出者　（氏名） |

　　※個票データ等とは、輸出入申告情報のうち各申告別のデータ及び中間生成物をいう。なお、個票データ等には、分析結果等を含む。

　　※分析結果等とは中間生成物のうち、ガイドラインの別紙「分析結果等に関する標準的なチェック内容」に定めるチェック内容を満たしていることを財務省が確認したものをいう。

④　各申出者が申出時点から起算して過去3年以内に、外部研究資金を獲得している場合、当該外部研究資金制度の名称、採択年度及び研究課題名

|  |
| --- |
| □有　　□無　　　※有りの場合、以下を記載。外部研究資金制度の名称（　　　　　　　　　　　）採択年度（　　　　　　　　　　）研究課題名（　　　　　　　　　　）※外部研究資金の内定を受けている場合も記載。 |

⑤　各申出者が、申出時点から起算して過去３年以内および研究実施予定期間内に、申

出の対象となる輸出入申告情報を知ることによって直接的な経済的便益が生じ得る事

業者等からの資金提供を受けていた又は受ける予定である場合、雇用その他の契約関

係を有していた又は有する予定である場合、もしくは外国政府からの研究資金等の資

金提供を受けていた又は受ける予定である場合には、その内容。

|  |
| --- |
| □有　　□無　　　※有りの場合、内容を記載。 |

⑥　各申出者の本ガイドライン、利用規約及び財務省が事前に説明・確認した内容についての了承の有無

|  |
| --- |
| □　本申出書は財務総合政策研究所との共同研究における輸出入申告情報利用に係るガイドライン、個票データ等の利用規約及び個票データ等の貸与に関し、財務省が事前に説明・確認した内容（ウェブサイト等で周知した内容を含む。）を了承した上で提出するものです。 |

⑦　応募する研究テーマ

|  |
| --- |
| ※研究テーマについて記載の上、自身の研究が下記の募集テーマのどちらに該当するか明示すること。研究テーマ（　　　　　　　　　　）□　国際貿易に関する研究（関税及び企業行動に関する分析を含む）□　その他マクロ経済及び国際金融等に関する研究 |

※詳細は添付書類の研究計画書に記載してください。

⑧　個票データ等の利用目的

|  |
| --- |
|  |

⑨　他のデータとの照合を行う場合に、そのデータの名称、内容及び照合を行う必要性

|  |
| --- |
| ※①統計法に基づく利用の申請が必要とされるデータ、又は、輸出入申告データとの照合作業を財務総合政策研究所の職員が実施することが想定されるデータについては、全て記載すること、②その他、研究の主たる目的を達成するために照合を行うことが必要不可欠とされるデータについても記載すること。該当がある場合は「有」を選択。□有　　□無　　　※有りの場合、以下を記載。データの名称（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）データの内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　照合を行うために必要な作業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）照合を行う必要性（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

⑩　研究等の成果の公表の時期及び方法並びに発表予定の内容

|  |
| --- |
| □　　論文　（予定時期　年　月）□　　報告書（予定時期　年　月）□　　学会・研究会等での公表（予定時期　年　月）□　　その他　（予定時期　年　月：具体的な公表方法　　　　　　　）※予定しているものを全て記載すること。発表予定の内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　⑪　個票データ等の利用期間

|  |
| --- |
| 　希望する利用開始時期：○○年○○月　利用期間：利用開始日より○○か月※個票データ等の利用期間は、原則として2年間を上限とする。 |

⑫　その他必要な事項

|  |
| --- |
|  |

⑬　今回の公募に係る手続きについてご意見・ご要望があればご記載ください。

|  |
| --- |
|  |

【添付書類】

１　各申出者の職務経歴書（様式１－３）

２　研究計画書（様式１－４）

３　外部研究資金の制度名等を記載した場合、その事実が確認できる書類（科学研究費助成事業に係る資金の場合、研究者番号）

４　必要に応じ、研究等の内容に関連する資料、申出者の関連論文及び著作物一覧

５　必要に応じ、過去の研究等の実績を証明する書類

６　その他必要な書類

【備考】

１　本様式は、代表になっている申出者が作成し、財務省に提出するものとする。

２　記載内容が多くなる場合には、必要に応じて、様式には簡潔にその概要を記載するとともに詳細は別紙参照の旨を記載し、詳細を記載した資料を添付することとして差し支えない。

３　作成にあたっては、本文全体はMS明朝10.5ポイント以上の大きさの文字等を使用し、行間は1.0に設定すること。

４　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

５　個票データ等の利用は契約に基づくものであり、行政不服審査法の対象外となる。

６　個票データ等は、情報公開法第５条第１号、２号及び６号に規定にする不開示情報を含む。

７　個票データ等の利用申出者は、原則として５名以内とする。ただし、共同研究の実施期間内の研究目的達成のために必要不可欠な場合には、当該上限を超える人数の参加を認める。また、そのうち個票データの利用申出者を１名以上含めること。

８　共同研究の開始時期は、採用された研究ごとに異なる場合がある。

９　本様式は応募する研究等の内容ごとに作成し、１通の申出書で複数の利用申出を行わないこと。

10　④の外部研究資金には、研究代表者又はそれ以外にかかわらず、獲得しているものを全て記載し、獲得していることが分かる通知書の写し等を添付すること。なお、外国の制度を記載した場合、名称はアルファベットとカタカナを併記し、国名を必ず記載すること。

11　本申出書に記入された個人情報については、輸出入申告データを活用した共同研究における個票データ等の利用に関する業務のみに使用し、申出者の許可なくそれ以外の目的で使用しない。